

台湾

内外需とも好調

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

■ 堅調な成長が持続

台湾経済は、内外需とも持ち直しが続いている。

足元の小売売上高をみると、10月は前年同月比+3.2%と底堅く推移している。背景には、①雇用・所得環境の改善、②消費者マインドの持ち直し、が指摘できる。世界的な景気回復に伴う輸出の拡大を受けて、季調済失業率は3.7%と2015年3月以来の低水準となっている(右上図)。企業業績の改善が続くなか、9月の経常性賃金は+2.5%と上昇基調が続いている。こうした雇用・所得環境の改善を受けて、消費者の景況感を示す消費者信頼感指数は高水準を維持している。2018年も、公務員や軍人の給与が3%引き上げられるほか、輸出好調が見込まれる下、雇用者数の増加が続くとみられる。当面、民間消費は底堅く推移する見込みである。ただし、2018年7月以降、公務員の年金額や退職金運用金利の引き下げ等が予定されているため、消費の伸びはやや鈍化することが予想される。

11月の輸出(米ドルベース)は、前年同月比(以下同じ)+14.0%となった。電子部品が+16.0%と堅調だったほか、プラスチック・ゴム製品、化学製品等主力製品が軒並み好調に推移した。国・地域別では、中国向けが+18.3%と大幅に増加したほか、欧州向けが+10.0%と堅調となった。先行きを示す輸出受注は、スマートフォンの新製品需要の拡大等を受けて、足元で明確に上向いている(右下図)。こうした状況下、製造業PMIも、好不調の判断の分かれ目となる50を大幅に上回る水準となっているため、輸出は好調が持続する見通しである。加えて、低迷が続いていた海外からの来訪者数が増加に転じている。特に落ち込んでいた中国からの来訪者が10月に+22.5%と回復したほか、フィリピンやベトナムからの来訪者も前年を大きく上回る水準が続いている。今後、サービス輸出も景気の下支えに作用するとみられる。

■ 20年ぶりに中銀総裁が交代予定

米国で利上げが進むなか、アジアにおいては韓国が利上げに転じる等、各国の金融政策の方向性に差異が生じている。台湾中銀は、2012年以降政策金利を段階的に引き下げ、現状1.375%の低水準で据え置いている。こうしたなか、2018年2月に20年間中銀総裁を務めた彭淮南総裁の交代が予定されている。後任は楊金龍副総裁が有力視されており、政策スタンスに大きな変更はないとみられる。足元の消費者物価上昇率も+0%台前半と落ち着いており、早期に金融引き締め転じる可能性は低い。欧米等との金利差拡大は資本流出につながるリスクがあるだけに、新総裁には安定的な成長を持続させる金融政策の運営が求められる。

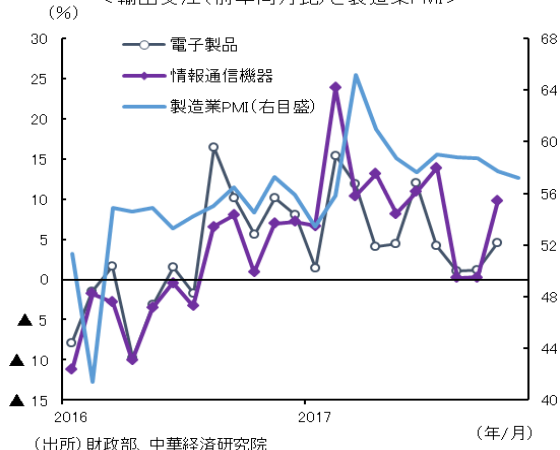
< 雇用・所得環境 >



(出所) 行政院主計総処

(注) 経常性賃金とは、基本給に手当を加えたもので、残業代や賞与は含まない。

< 輸出受注(前年同月比)と製造業PMI >



(出所) 財政部、中華經濟研究院